

## 株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告（当社ホームページ） ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

### ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

# 第59期 事業報告書

（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）



## ご案内

### 株主優待のお知らせ

11月30日現在において、株主名簿に記載または記録のある1,000株以上の株式を所有されている株主さまに、株主優待品を贈呈いたします。

優待内容：花鉢付「コチョウラン」

実施時期：3月上旬から5月上旬

（ご住所により配送時期が異なります。当社ホームページをご参照ください。）

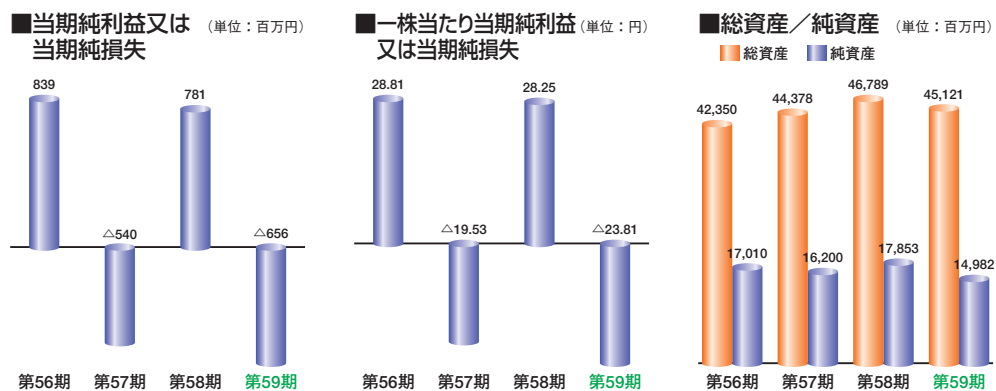
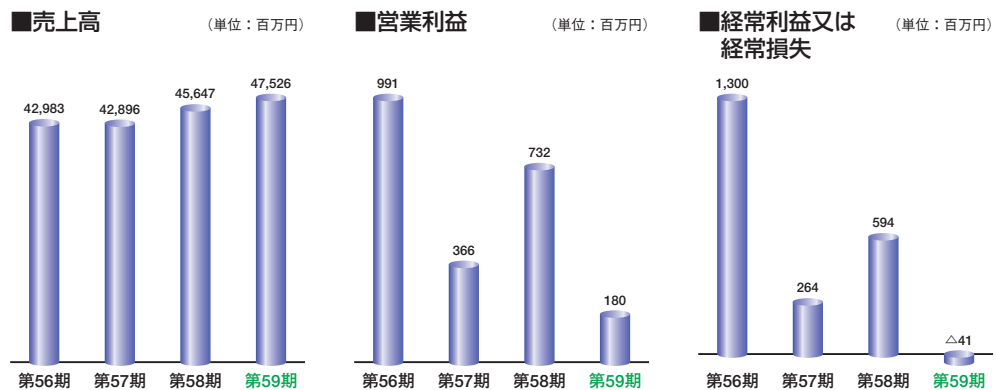


〒103-8341 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
TEL 03(3279)5151



## ●連結財務ハイライト

	第56期	第57期	第58期	第59期
売上高 (百万円)	42,983	42,896	45,647	47,526
営業利益 (百万円)	991	366	732	180
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,300	264	594	△ 41
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	839	△ 540	781	△ 656
一株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	28.81	△ 19.53	28.25	△ 23.81
総資産 (百万円)	42,350	44,378	46,789	45,121
純資産 (百万円)	17,010	16,200	17,853	14,982



## ●株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の経営に一方ならぬご支援を賜り心から御礼申し上げます。

さて、当社の第59期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の連結業績につきましては、後記の「事業の概況」に記載のとおりでございますが、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに売上高は伸長しました。しかしながら、利益につきましては原材料価格の高騰による利益率の低下、新剤開発に伴う委託試験研究費および税制改正による減価償却費の増加、また円高による為替差損、さらに株式相場下落に伴う一部有価証券の減損処理などにより厳しい結果となりました。

当期の期末配当金につきましては、厳しい経営環境にはありますが、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を努めていくことを基本とし、1株につき5円とし、平成20年8月に実施した1株につき5円の間配当と合わせて、年間10円とさせていただきます。

今後につきましては、平成20年12月1日から平成23年11月30日までの3年間を「回復から飛躍の期間」と位置づけ、売上高の拡大と収益改善を目標に掲げ、グループ一丸として、取り組んでまいります。

当社グループは、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるよう、全力で事業にあたる所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年2月



代表取締役社長

丸山 孝雄

## CONTENTS

- 連結財務ハイライト……………1
- 株主のみなさまへ……………2
- 事業の概況(連結)……………3・4
- トピックス……………5・6
- 連結財務諸表(要旨)……………7
- 個別財務諸表(要旨)……………8
- 連結子会社の概要……………9
- 会社の概要……………10
- 役員・執行役員の状況……………10
- 株式の状況……………10
- 事業所の所在地……………10

### 事業の経過および成果

当連結会計年度におきましては、わが国の経済は、エネルギー・原材料価格の乱高下、世界的な金融危機、さらにはそれに伴う急激な円高などにより、急速に景気後退色を強めております。

国内農業につきましては、輸入農産物の安全性に対する不安および穀物の国際価格の高騰などから国産農産物の増産や食糧自給率の向上の要求が高まっております。自給率向上のための具体的展望は見えてこない状況ですが、国内の農業出荷全体（農業年度ベース 10月～翌年9月）は出荷量、金額ともに前農業年度に比べ増加いたしました。

農業以外のファインケミカル業界におきましては、医農薬中間体をはじめ全般的に需要は好調に推移しました。しかし、夏場以降、世界経済が急速に減速した事により、今後の需要は不透明な状況にあります。

このような事業環境のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開し、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに売上高が伸長しました。この結果、当連結会計年度の売上高は475億2千6百万円（前期比4.1%増）となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰による利益率の低下や新剤開発に伴う委託試験研究費および平成19年4月の税制改正に伴う減価償却費の増加により営業利益は1億8千万円（前期比75.4%減）と減少いたしました。また、円高による為替差損などが増えたため経常損失は4千1百万円（前期は経常利益5億9千4百万円）、さらに株式相場の下落に伴う一部有価証券の減損による特別損失を計上したため当期純

損失は6億5千6百万円（前期は当期純利益7億8千1百万円）となりました。

### ファインケミカル事業部門

#### 【農薬】

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売は、拡販に努めた結果、「プルートMC」などの新規園芸用農薬が伸長したこと、および平成20年12月からの価格値上げに伴う駆け込み需要もあったことなどにより、売上高は前年を上回りました。受託製造並びに農薬輸出におきましては、円高の影響などにより前年を下回りました。さらに、家庭園芸用農薬は、流通の再編や競争激化などにより、売上高は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は315億8千万円（前期比1.2%増）となりました。

### 【農薬以外のファインケミカル】

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体、防汚剤、樹脂添加剤などの需要が好調なことから伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は157億6千6百万円（前期比10.8%増）となりました。

### その他の事業部門

石油製品等その他の売上高は、1億8千万円（前期比17.8%減）となりました。

### 対処すべき課題

平成20年12月1日から平成23年11月30日までの3年間を対象とする「3ヵ年経営計画」を策定し、急速な景気後退を踏まえ、最終年度である平成23年度において、売上高510億円、経常利益17億円を達成することを目標としております。なお、短期的には景気後退がありましても、農薬部門の需要は景気による影響は少なく、また、農薬以外のファインケミカル部門は、収益への影響は少ないと見込んでおります。よって、本計画の骨子は、将来に向かって必要な投資は実施することを基本としております。

この売上高の拡大と収益改善などの基本的な施策は以下のとおりです。

#### i) 売上高の拡大

農薬部門につきましては、本計画期間中に登録が見込まれる水稲用一発処理除草剤「エーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ」、非選択性茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」、園芸用殺虫剤「プレバソンフロアブル5」「サムコルフロアブル10」など新製品の主力商品化により、従来低シェアであった分野のシェア拡大を進めます。

農薬以外のファインケミカル部門につきましては、張家港北興化工有限公司と当社岡山工場の新プラントの完成に伴い生産能力を大幅に引上げ、生産上の制約を解消します。

#### ii) 収益改善

基本的には、売上高の拡大により収益改善を進めます。また、各部門において、一層の収益改善を進めます。

①農薬部門につきましては、物流センター・受注

センターの業務効率を引上げ、トータル物流コストの削減を進めます。また、販売品目の集約を進め、販売および生産効率を高めます。

②農薬以外のファインケミカル部門につきましては、当社グループ工場の生産能力増強により生産効率を追求できる環境が整うことから製造原価の一層の低減を進めます。

#### iii) 研究開発

農薬部門につきましては、当社独自開発の水稲用除草剤を早期に農薬登録すべく、データの整備を進めております。

農薬以外のファインケミカル部門につきましては、高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の有機成分分野への応用研究も進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。また、岡山工場の新プラントを活用した新製品の商品化に取り組みます。

#### iv) 新規事業への取り組み

本計画の期間中に、当社独自の微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用した製品の事業化を進めます。

当社グループは、引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境・安全・健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、順法経営を基本とし、役職員のコンプライアンス意識の徹底と法令違反行為の未然防止に努めます。また、金融商品取引法の改正に対応した財務報告の適正性の確保のための内部統制体制の整備に努めてまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



### 田植同時処理用の水稲用除草剤「ロングキック」

近年、田植機で田植をしながら散布できる除草剤が“省力的”として注目されていますが、本剤はそのニーズに対応した田植同時処理用の水稲用除草剤です。

有効成分フェントラザミド、ベンスルフロンメチル、クロメプロップを含有し、各有効成分の相互作用により水田雑草の発生を長期間抑え、従来の除草剤が効きづらくなった雑草にも高い効果を発揮します。北海道・東北向けに1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボの3剤型を、北陸・関東以西向けには1キロ粒剤・フロアブルおよび上記の3成分に有効成分ダイムロンを配合したD1キロ粒剤を揃えました。将来拡大することが予想される田植同時処理に対応した期待の除草剤として平成21年度から順次上市いたします。



1キロ粒剤



田植同時処理風景



フロアブル



ジャンボ

### 張家港北興化工有限公司および岡山工場に新プラントを建設中

中国江蘇省の当社100%子会社張家港北興化工有限公司は新プラントを建設中で、平成21年6月の稼働を予定しています。新プラントでは、現在製造しているトリフェニルホスフィン（TPP）を使用した電子材料原料の他、各種ファインケミカル製品を生産します。



張家港北興化工有限公司 新プラント完成予想図

また、岡山工場においては高度な品質が要求される製品の製造が可能な新プラント建設に着手しており、平成21年12月の稼働を予定しています。新プラントでは、電子材料原料や医薬品原料など付加価値の高い製品の需要に対応していきます。



岡山工場 新プラント完成予想図

### 「環境・安全・健康」への取り組み

当社グループは、経営理念の実現のため、製品の開発から廃棄に至る全ての過程において自主的に「環境・安全・健康」を確保する、レスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。今後とも化学物質を取り扱う企業の社会的責任として、レスポンシブル・ケア活動を推進していきます。

当社グループの「環境・安全・健康」への取り組みについては、「レスポンシブル・ケアレポート」として取りまとめ、公表しています。



レスポンシブル・ケアレポート2008

## ●連結財務諸表(要旨)

### ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	31,398	32,309
固定資産	13,723	14,481
資産合計	45,121	46,789
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	22,267	20,986
固定負債	7,872	7,951
負債合計	30,139	28,937
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	14,466	15,404
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,630	10,563
自己株式	△ 986	△ 981
評価・換算差額等	516	2,448
その他有価証券評価差額金	662	2,472
繰延ヘッジ損益	△ 23	—
為替換算調整勘定	△ 124	△ 24
純資産合計	14,982	17,853
負債及び純資産合計	45,121	46,789

### ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)
売上高	47,526	45,647
売上原価	38,171	36,022
売上総利益	9,356	9,625
販売費及び一般管理費	9,175	8,894
営業利益	180	732
営業外収益	649	642
営業外費用	870	780
経常利益又は経常損失(△)	△ 41	594
特別利益	2	696
特別損失	653	75
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 693	1,215
法人税、住民税及び事業税	36	224
法人税等調整額	△ 72	209
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 656	781

### ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,731	△ 442
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	△ 1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 93	△ 54
現金及び現金同等物の増減額	△ 667	884
現金及び現金同等物の期首残高	2,296	1,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,629	2,296

### ●連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	△ 981	15,404	2,472	—	△ 24	2,448	17,853
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 276		△ 276					△ 276
当期純損失			△ 656		△ 656					△ 656
自己株式の取得				△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分		△ 0	△ 0	1	1					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,809	△ 23	△ 100	△ 1,932	△ 1,932
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 932	△ 5	△ 938	△ 1,809	△ 23	△ 100	△ 1,932	△ 2,870
平成20年11月30日残高	3,214	2,608	9,630	△ 986	14,466	662	△ 23	△ 124	516	14,982

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

## ●個別財務諸表(要旨)

### ●個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成20年11月30日現在)	前 期 (平成19年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	29,999	30,274
固定資産	13,129	14,776
資産合計	43,128	45,050
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	21,959	20,311
固定負債	7,023	7,798
負債合計	28,981	28,109
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	13,514	14,489
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,678	9,648
自己株式	△ 986	△ 981
評価・換算差額等	632	2,452
その他有価証券評価差額金	655	2,452
繰延ヘッジ損益	△ 23	—
純資産合計	14,146	16,941
負債及び純資産合計	43,128	45,050

### ●個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)	前 期 (平成18年12月1日から 平成19年11月30日まで)
売上高	46,164	44,490
売上原価	37,640	35,758
売上総利益	8,524	8,732
販売費及び一般管理費	8,493	8,246
営業利益	30	486
営業外収益	650	652
営業外費用	784	648
経常利益又は経常損失(△)	△ 103	490
特別利益	2	696
特別損失	653	74
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 755	1,112
法人税、住民税及び事業税	23	197
法人税等調整額	△ 85	233
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 693	682

### ●個別株主資本等変動計算書 当期(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							利益剰余金合計
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△ 981	14,489	2,452	—	2,452	16,941
期中の変動額																
固定資産圧縮積立金の積立						86			△ 86							
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 23			23							
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△ 86		86							
別途積立金の積立								300	△ 300							
剰余金の配当									△ 276	△ 276		△ 276				△ 276
当期純損失									△ 693	△ 693		△ 693				△ 693
自己株式の取得											△ 6	△ 6				△ 6
自己株式の処分											△ 6	△ 6				△ 6
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													△ 1,797	△ 23	△ 1,820	△ 1,820
期中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	63	△ 86	300	△ 1,247	△ 970	△ 5	△ 975	△ 1,797	△ 23	△ 1,820	△ 2,795
平成20年11月30日残高	3,214	2,608	—	2,608	803	160	—	7,180	534	8,678	△ 986	13,514	655	△ 23	632	14,146

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

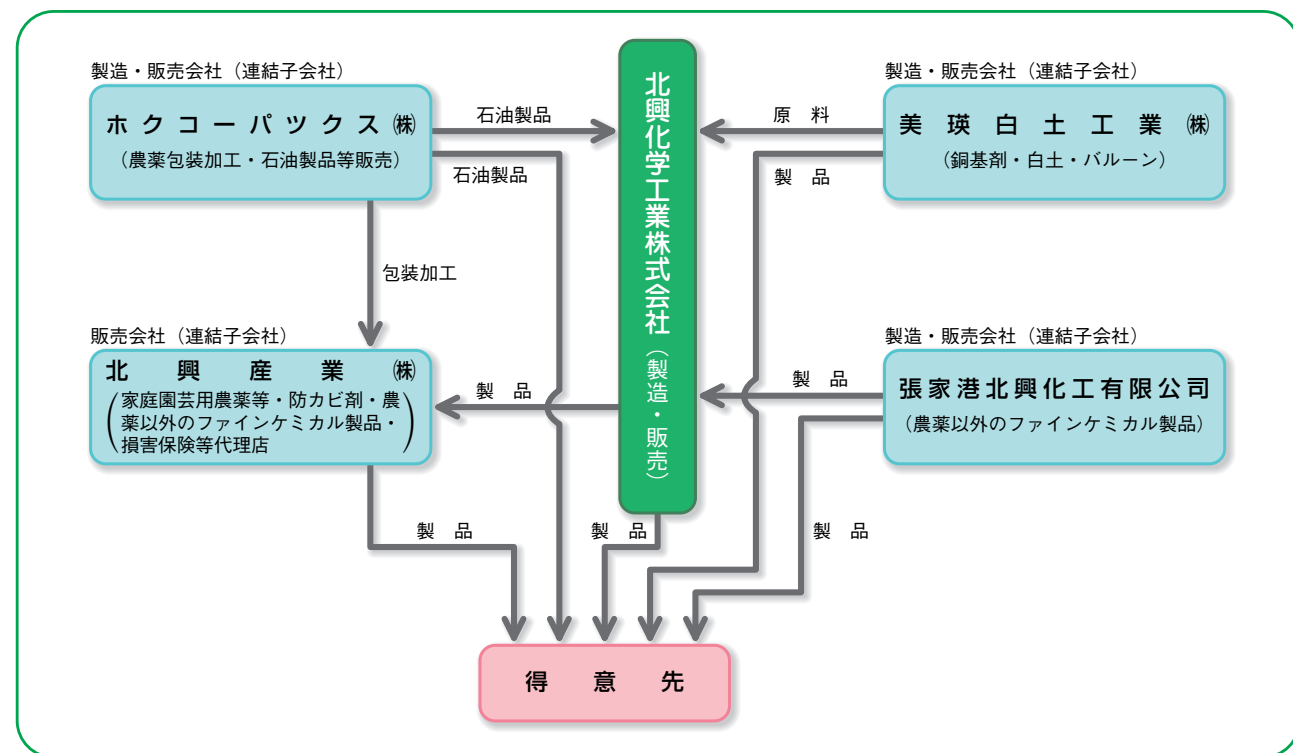
## ● 連結子会社の概要

### ● 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北興産業株式会社	30 <sup>百万円</sup>	100%	家庭園芸用農薬および農薬以外のファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	農薬以外のファインケミカル製品の製造・販売

(注) ホクコーパックス株式会社の当社議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。

### ● 当社と子会社との関連図



## ● 会社の概要 (平成20年11月30日現在)

会社の商号 **北興化学工業株式会社**  
 (英訳名) **HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.**  
 本社 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
 創立年月日 昭和25年2月27日  
 資本金 32億1,395万円  
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部上場  
 従業員数 726名

### ● 役員・執行役員の状況 (平成21年2月26日現在)

代表取締役社長	丸山孝雄
取締役専務執行役員	市橋素仁
取締役常務執行役員	安森山知博
取締役常務執行役員	中川雅淳
取締役執行役員	小林一等
取締役執行役員	野口浩和
取締役執行役員	海木昌憲
取締役執行役員	青木史幸
取締役執行役員	白岩隆一
取締役執行役員	島田清造
取締役執行役員	前田耕裕
取締役執行役員	尾野利隆
取締役執行役員	小川英夫
取締役執行役員	高橋政幸
取締役執行役員	渡辺信次
取締役執行役員	大場良男
取締役執行役員	鎌木茂
取締役執行役員	内山
取締役執行役員	山口

(注) 1. 野口等氏は、社外取締役であります。  
 2. 白岩憲史、島田隆幸の両氏は、社外監査役であります。

## ● 株式の状況 (平成20年11月30日現在)

● 発行可能株式総数 92,000,000株  
 ● 発行済株式の総数 29,985,531株  
 ● 株主数 6,334名  
 (前期比27名減)

### ● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
野村殖産株式会社	2,103 <sup>千株</sup>	7.62%
住友化学株式会社	1,968	7.12
野村ホールディングス株式会社	1,386	5.02
株式会社りそな銀行	1,354	4.90
北興化学工業従業員持株会	902	3.27
農林中央金庫	868	3.14
全国農業協同組合連合会	801	2.90
野村土地建物株式会社	709	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	609	2.20
日本興亜損害保険株式会社	605	2.19

(注) 当社は、自己株式2,362千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## ● 事業所の所在地 (平成20年11月30日現在)

支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡  
 工場 北海道、新潟、岡山  
 研究所 開発研究所(神奈川)、化成研究所(神奈川)  
 試験農場 北海道、静岡